

主要な経営指標

● 主要な業務の状況を示す指標

		(単位：百万円、%)	
項 目	2015年度	2016年度	
業 務 粗 利 益	23,453	21,418	
業 務 粗 利 益 率	1.21	1.05	
資 金 運 用 収 支	24,034	23,158	
役 務 取 引 等 収 支	△ 2,669	△ 2,652	
そ の 他 業 務 収 支	2,089	912	
資 金 運 用 勘 定 平 均 残 高	1,937,895	2,034,020	
資 金 運 用 収 益 (受 取 利 息)	26,806	25,909	
資 金 運 用 収 益 増 減 (△) 額	△ 25	△ 896	
資 金 運 用 利 回 り	1.38	1.27	
資 金 調 達 勘 定 平 均 残 高	1,878,287	1,970,395	
資 金 調 達 費 用 (支 払 利 息)	2,779	2,758	
資 金 調 達 費 用 増 減 (△) 額	179	△ 21	
資 金 調 達 利 回 り	0.14	0.13	
資 金 調 達 原 価 率	1.01	0.95	
資 金 利 鞘	0.37	0.32	
総 資 産 経 常 利 益 率	0.36	0.23	
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.26	0.16	
総 資 産 業 務 純 益 率	0.35	0.25	
純 資 産 経 常 利 益 率	5.86	4.27	
純 資 産 当 期 純 利 益 率	4.21	2.94	
純 資 産 業 務 純 益 率	5.79	4.63	

(注)

1. 「業務粗利益」とは、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買益を示す「その他業務利益」の合計です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 利益率・純益率

$$\text{総資産(純)利益率(又は純益率)} = \frac{\text{(純)利益(又は純益)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{純資産(純)利益率(又は純益率)} = \frac{\text{(純)利益(又は純益)}}{\text{純資産(外部流出額を除く)期末残高}} \times 100$$

● 主要な事業の状況を示す指標

		(単位：百万円)				
項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
経 常 収 益	29,212	30,510	30,030	31,708	28,111	
経 常 利 益	3,414	3,561	6,003	7,215	4,964	
当 期 純 利 益	2,302	2,427	4,216	5,181	3,416	
業 務 純 益	4,298	3,418	6,035	7,129	5,373	
純 資 産 額	85,192	83,203	102,286	123,418	116,452	
総 資 産 額	1,808,591	1,859,045	1,960,647	2,056,300	2,124,285	
預 金 積 金 残 高	1,610,914	1,665,167	1,733,142	1,796,404	1,875,087	
貸 出 金 残 高	1,060,376	1,088,216	1,103,432	1,107,900	1,120,111	
有 価 証 券 残 高	344,038	366,889	470,951	516,525	479,354	
出 資 総 額	6,496	6,496	6,496	6,496	6,496	
出 資 総 口 数 (口)	6,496,976	6,496,976	6,496,976	6,496,976	6,496,976	
出 資 対 する 配 当 金	259	259	259	259	259	
職 員 数 (人)	1,268	1,232	1,187	1,147	1,138	
単 体 自 己 資 本 比 率 (%)	10.00	9.75	9.88	10.15	10.00	

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しています。

この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されております。このため、2012年度(平成24年度)以前については旧告示に基づく結果を、2013年度(平成25年度)以降においては新告示に基づく結果の開示を行っております(以下同じ)。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

3. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金純繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。